

## 現代社会と福祉

問題 22 福祉における政府と民間の役割に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 平行棒理論とは、救済に値する貧民は救貧行政が扱い、救済に値しない貧民は民間慈善事業が扱うべきだとする考え方を指す。
- 2 繰り出し梯子理論とは、ナショナルミニマムが保障された社会では、民間慈善事業が不要になるとの考え方を指す。
- 3 社会市場のもとでは、ニーズと資源との調整は、価格メカニズムにより行われ、そこに政府が関与することはない。
- 4 準市場のもとでは、サービスの供給に当たり、競争や選択の要素を取り入れつつ、人々の購買力の違いによる不平等を緩和するための施策が講じられることがある。
- 5 ニュー・パブリック・マネジメント(NPM)とは、福祉サービスの供給に参入した民間企業の経営効率化のために、その経営に行政職員を参画させる取組を指す。

問題 23 次のうち、1930年代のアメリカにおけるニューディール政策での取組として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会保障法の制定
- 2 公民権法の制定
- 3 メディケア(高齢者等の医療保険)の導入
- 4 ADA(障害を持つアメリカ人法)の制定
- 5 TANF(貧困家族一時扶助)の導入

(注) 「障害を持つアメリカ人法」とは、「障害に基づく差別の明確かつ包括的な禁止について定める法律」のことである。

**問題 24** 日本の貧困に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 日本の2010年代における「貧困率」は、経済協力開発機構(OECD)加盟国の平均を大きく下回っている。
- 2 「2019年国民生活基礎調査の概況」(厚生労働省)によれば、子どもがいる現役世帯の世帯員の「貧困率」は、「大人が二人以上」の世帯員よりも「大人が一人」の世帯員の方が高い。
- 3 「2019年国民生活基礎調査の概況」(厚生労働省)によれば、子どもの「貧困率」は10%を下回っている。
- 4 「平成29年版厚生労働白書」によれば、高齢者の「貧困率」は、子どもの「貧困率」に比べて低い。
- 5 2018年(平成30年)の時点で、生活保護世帯に属する子どもの大学進学率は60%を超えている。

(注) ここでいう「貧困率」とは、等価可処分所得が中央値の半分に満たない世帯員の割合(相対的貧困率)を指す。

**問題 25** 次の記述のうち、ブラッドショー(Bradshaw, J.)のニード類型を踏まえたニードの説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 クライアントがニードを表明しなければ、ニードのアセスメントを行うことはできない。
- 2 社会規範に照らしてニードの有無が判断されることはない。
- 3 クライアントと専門職との間で、ニードの有無の判断が食い違うことはない。
- 4 他人と比較してニードの有無が判断されることはない。
- 5 クライアントがニードを自覚しなければ、クライアントからのニードは表明されない。

**問題 26** 次のうち、日本における第1次ベビーブーム期の出生者が後期高齢者になるために、国が示した、医療や介護等の供給体制を整備する目途となる年次として、**最も適切なものを1つ**選びなさい。

- 1 1973年(昭和48年)
- 2 1990年(平成2年)
- 3 2000年(平成12年)
- 4 2025年(令和7年)
- 5 2035年(令和17年)

**問題 27** 次のうち、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」で示された内容として、**最も適切なものを1つ**選びなさい。

- 1 在留外国人の出身国籍が多様化する傾向が止まり、南米諸国出身の日系人が在留者の大部分を占めるようになった。
- 2 日本社会に活力を取り込むために、高度で専門的な技術・知識を有する者以外の外国人材の受入れを抑制する。
- 3 外国人との共生社会は、一人ひとりの外国人が日本社会に適応するための努力をすれば実現可能である。
- 4 外国人が安全に安心して暮らせるように、外国人に対する情報発信や相談体制を強化する。
- 5 共生社会の実現のために、在留外国人には納税及び社会保険への加入の義務を免除する。

(注) 「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」とは、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議が2022年(令和4年)6月14日に策定した文書のことである。

**問題 28** 次のうち、エスピン＝アンデルセン(Esping-Andersen, G.)の福祉レジーム論に関する記述として、**最も適切なものを1つ**選びなさい。

- 1 福祉レジームは、残余的モデルと制度的モデルの2つの類型からなる。
- 2 市場や家族の有する福祉機能は、福祉レジームの分析対象とはされない。
- 3 スウェーデンとドイツは同一の福祉レジームに属する。
- 4 各国の社会保障支出の大小といった量的差異に限定した分析を行っている。
- 5 福祉レジームの分析に当たり、脱商品化という概念を用いる。

**問題 29** 所得の再分配に関する次の記述のうち、**最も適切なものを1つ**選びなさい。

- 1 市場での所得分配によって生じる格差を是正する機能を有しうる。
- 2 現物給付を通して所得が再分配されることはない。
- 3 同一の所得階層内部での所得の移転を、垂直的な所得再分配という。
- 4 積立方式による公的年金では、世代間の所得再分配が行われる。
- 5 高所得者から低所得者への所得の移転を、水平的な所得再分配という。

**問題 30** 次のうち、社会福祉法に設置根拠をもつものとして、**正しいものを2つ**選びなさい。

- 1 地域包括支援センター
- 2 母子家庭等就業・自立支援センター
- 3 福祉に関する事務所(福祉事務所)
- 4 運営適正化委員会
- 5 要保護児童対策地域協議会

**問題 31** 居住支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 住宅確保要配慮者居住支援協議会は、住宅確保要配慮者に対して家賃の貸付けを行っている。
- 2 住居確保給付金は、収入が一定水準を下回る被用者に限定して、家賃を支給するものである。
- 3 シルバーハウジングにおけるライフサポートアドバイザーは、身体介護を行うために配置されている。
- 4 「住宅セーフティネット法」は、住宅確保要配慮者が住宅を購入するための費用負担についても定めている。
- 5 地方公共団体は、公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者を対象とする公営住宅を供給している。

(注) 「住宅セーフティネット法」とは、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」のことである。